

令和2年度伊那市人権事業計画

事業番号 1			
事業名	人権同和施策	担当課	企画政策課
		担当係	人権男女共同参画係
目 的	概 要		
市民への人権意識の醸成		部落差別をはじめあらゆる差別を解消し、全ての人々の人権が尊重される社会の実現	
具体的な取組		目標/効果	実績
人権週間などに併せ地域振興局と連携しパネル展示、懸垂幕の掲揚など		市民への意識づけ、意識の高揚	
同和地区生活指導委託事業、解放運動に対する活動費の助成、住宅新築資金等貸付事業関係業務		人権同和問題の啓発、活動支援	
人権同和問題に関する関係部局間の連携		事案発生時のための情報共有	
性的マイノリティへの理解促進		多様な性を理解するための正しい知識の普及	
古本を回収し、その売却金額を犯罪被害者支援活動に充てる支援事業（ホン・デ・リング）を行う。		犯罪被害者支援	
子育て支援センター利用保護者へ、インターネットと人権や性的少数者について考える機会を設けるおでかけ講座を実施する。		若い世代への啓発（おでかけ講座5回開催）	
政策課題			
人権同和問題は幅広い分野にわたるため、関係課との連携が重要である。			

令和2年度伊那市人権事業計画

事業番号 2			
事業名	男女共同参画推進事業	担当課	企画政策課
		担当係	人権男女共同参画係
目 的		概 要	
男女共同参画社会の実現		・男女共同参画社会の意識づくり ・施策・方針等の立案及び決定への女性の参画促進 ・職場・家庭・地域において男女が共に活躍できる社会の実現 ・男女の性の尊厳を確立し、健やかに暮らせる社会の形成	
具体的な取組		目標/効果	実績
第3次伊那市男女共同参画計画の推進		アクションプランによる進捗管理	
男女共同参画づくりのための啓発（男女共同参画週間6/23～6/29パネル展の開催、公式ホームページでのPR）		意識づけ	
地域女性活躍推進事業（交流会・ワークショップの開催）		女性活躍の推進	
男女共同参画社会を目指す「伊那市民のつどい」開催（今年度は中止）		例年100名集客目標 （市報等を活用した啓発活動を実施する）	
女性人材バンク登録者、男と女ネットワーク協議会の活用と後継者づくり		幅広い女性人材活用	
男と女いきいきセミナー実施（今年度は、役員による学習会の予定）		2回開催	
女性のための相談室設置		被害を未然に防ぐ	
政策課題			
男女共同参画に関する意識は少しずつ向上しているが、性別による役割分担意識や慣習は残っている。			

令和2年度伊那市人権事業計画

事業番号 3					
事業名		国際交流		担当課	文化交流課
				担当係	文化交流係
目 的		概 要			
外国人と市民の交流の促進		日本語能力向上を目指す外国人の支援			
具体的な取組			目標/効果		実績
日本語教室ボランティアへ日本語学習事業の委託			生活支援		
日中友好協会伊那地区本部の事務受託					
国県等主催の国際交流事業への協力					
政策課題					
外国人と市民の交流の窓口となりうるボランティア団体の体制が整っていない。					

令和 2 年度伊那市人権事業計画

事業番号 4			
事業名	外国人相談支援	担当課	市民課
		担当係	市民窓口係
目 的	概 要		
相談窓口を開設することにより、外国人住民の各種事務手続をスムーズに行う。		外国人住民を対象とした各種事務手続支援 (外国人住民約1,800人)	
具体的な取組		目標/効果	実績
市民課に外国人相談窓口を設置 体制：ポルトガル語通訳を常時1名配置 (ポルトガル語圏外国人住民約810人) 時間：午前8時30分から午後5時15分 内容：主に市役所の各種事務手続に係る支援		行政事務手続きに係る相談窓口 の開設による、外国人住民に対 する生活支援につなげる。	
政策課題			
各種外国語に対応できる窓口体制			

令和２年度伊那市人権事業計画

事業番号 5			
事業名	社会を明るくする地域づくり大会の実施	担当課	社会福祉課
		担当係	総務係
目 的	犯罪や非行のない安心・安全な地域社会を築く。	概 要	・ 保護司、民生委員、小中学校の P T A などから参加をいただき、大会を開催する。 ・ 関連するテーマで、講演会を実施する。
具体的な取組		目標/効果	
第70回社会を明るくする地域づくり大会		・ 参加者200人	
・ 社会を明るくする運動作文の入賞作品を発表		・ 更生保護等に関する知識の	
・ 講演会の開催		普及	
<新型コロナ感染症の感染防止のため本年度は中止としました。>		・ 地域福祉の振興	
政策課題			
再犯や非行の防止に対する市民全般の意識を高めるとともに、地域における住民同士のつながりを少しでも強める方向に誘導する。			
伊那市が単独で開催する体制となったことを契機に、テーマ性を強めたい。			

令和2年度伊那市人権事業計画

事業番号 6			
事業名	障害福祉サービスの提供	担当課	社会福祉課
		担当係	障害者係
目 的	概 要		
障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する。		「誰もが認め合い 地域の一員として等しく参加でき 自分らしく安心して暮らすことのできるまちづくり」を基本理念として、総合的に障害福祉関連サービスを提供する。	
具体的な取組		目標/効果	実績
(1) 訪問系・日中活動系・居住系サービスの充実		支援給付とサービス提供	
(2) 就労支援・社会参加の促進		障害者（児）の自立に向けた就労支援、雇用の場、余暇活動の機会の拡大	
(3) 平常時の見守り、相談支援体制等の整備		上伊那圏域障がい者総合支援センターの機能強化による相談支援体制や地域生活拠点整備の充実	
(4) 災害時の支援体制の充実		避難行動要支援者台帳整備による障害者（児）の把握、福祉避難所避難訓練の実施	
(5) 障害者理解の推進		さまざまな交流の機会を通じた障害者への理解促進	
政策課題			
障害児者本人・家族のニーズの多様化、障害児者の親無き後の生活拠点確保に伴う資源や人材確保の難しさなど、基礎的自治体だけでは解決できない課題がある。			
障害を持つことを他者に知られたくないため、避難行動要支援者台帳（保健福祉支援カード）提出に協力いただけない場合があるため、名簿の活用方法の検討を行う必要がある。			
災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する体制等について明確にし、福祉避難所を運営する事業所等と共有も図る必要がある。			

令和 2 年度伊那市人権事業計画

事業番号 7			
事業名	幼児期人権感覚育成	担当課	子育て支援課
		担当係	保育係
目 的	幼児期の人権感覚の育成	概 要	普段の保育活動の中で、幼児期の子ども達の人権感覚を育成する。
具体的な取組		目標/効果	実績
①絵本や紙芝居等の活用		①気持ちの表現、自らを好きになる	
②未満児との保育、伊那養護学校等との交流保育、外国籍児等との統合保育		②思いやり、個性を認める心の育成	
③異年齢児との生活		③接し方、思いやりの心の育成	
④高齢者等地域の人との交流		④敬い、いたわりの心の育成	
政策課題	優しさや思いやりといった心を育てる取り組みを引き続き行っていく。		

令和 2 年度伊那市人権事業計画

事業番号 8			
事業名	人権同和啓発	担当課	子育て支援課
		担当係	①③④⑤保育係 ②子育て支援係
目 的	市民、職員の人権意識の醸成	概 要	自らの人権感覚の向上と幼児期の人権感覚の育成理解
具体的な取組		目標/効果	実績
①保育参観日の講演会、講話等の開催		自ら人権問題に対し解決する意	
②子育て支援センター、ファミリーサポートセンターにおける研修会・講座		欲と実践力を身につけながら、	
③園だより・クラスだより等による啓発		幼児期の人権感覚の育成の必要	
④保育園の育児相談日の定期的開催と子ども相談室との連携		性について理解を深める	
⑤外国籍保護者に対するきめ細かな対応			
政策課題	外国籍保護者に対しては、通訳を通した懇談会を定期的に行う。		

令和 2 年度伊那市人権事業計画

事業番号 9			
事業名	保育士研修	担当課	子育て支援課
		担当係	保育係
目 的		概 要	
保育士の人権感覚の向上と育成理解		保育士自らの人権感覚の向上と、幼児期の人権感覚の育成を理解し、保育に取り入れる。	
具体的な取組		目標/効果	実績
①保育士自身が良い人的環境になっているかを相互に確認		自ら人権問題に対し解決する意	
②保育指導計画等に基づく園内研修の実施		欲と実践力を身につけながら、	
③日常の保育実践の中における課題の発見と見直し		幼児期の人権感覚の育成の必要	
④各種研修会への参加と報告、園内研修による情報共有		性について職員相互に理解を深	
		める	
政策課題			
これまでの取り組みを継続して実施するよう努めていく。			

令和2年度伊那市人権事業計画

事業番号 10			
事業名	人権を守る体制づくり	担当課	子育て支援課
		担当係	①子育て支援係 ②③④学校教育課子ども相談係
目 的	児童虐待等から子どもや人権を守る	概 要	児童の人権を守る体制の確立を進める。
具体的な取組		目標/効果	実績
①民生児童委員、主任児童委員等への情報提供と地域で見守る体制づくり		虐待を受けた児童の早期把握と的確な対応により、要保護児童	
②児童相談所、警察署、児童養護施設等関係機関との連携		の被害の最小化と抑制を図る	
③要保護児童対策地域協議会による適切な保護対策			
④「子ども相談室」の相談・調査を通じた問題の適切把握と早期解決			
政策課題			
要保護児童や対応ケース増加への対処。			

令和2年度伊那市人権事業計画

事業番号 11			
事業名	自殺対策事業、精神保健事業	担当課	健康推進課
		担当係	保健係
目 的	こころの病気を理解し地域で支えあうことで、誰も自殺に追い込まれることの無い伊那市とする。		
	概要 心の病気で悩んでいる方、治療をしている方、地域の方々等すべての市民を対象とした心の健康づくりに関する事業の実施。		
具体的な取組		目標/効果	実績
1 こころの健康づくり、自殺対策の推進		・自殺者の減少	
(1) 各種研修会、教室などの開催		(H30は10人、R元は12人)	
・こころの健康づくりサポーター研修会、こころの健康づくり講演会		・こころの健康に関する意識	
・こころのトレーニング教室 ・こころの相談事業 など		づくりと、相談しやすい環境	
(2) 精神障害者デイケア事業		の整備。こころの病気を理解し	
(3) アルコール依存症予防・断酒会など		地域で支える人の増加。	
2 子ども・若者に対するこころの健康、SOSの出し方に関する教育の実施			
政策課題			
1 こころの病気を早期に理解することで自殺者数の減少を図る。			
新型コロナ感染症の影響で自殺者が増加すると予想されているため、ケーブルテレビや有線等を利用し、悩みの解決策や安心して相談できる窓口等の情報提供をこまめに行う。			
2 中学生に対するこころの健康教育、SOSの出し方教育の市内中学生に対して実施する。			
(R元年度中にR2年度の実施方法について市内中学校長及び養護教諭と企画していたが、新型コロナ感染症の影響によっては、出向いての教育は実施できない可能性がある。その場合は、相談窓口を明記した冊子を配布し、相談体制を整える。)			

令和2年度伊那市人権事業計画

事業番号 12				
事業名	高校生乳幼児健診体験学習・性教育事業	担当課	健康推進課	
		担当係	保健係	
目 的		概 要		
思春期の青少年の母性、父性の健全育成対策		高校生を対象とし、乳幼児健診の場で母子と触れ合うとともに、命の大切さ及び性についての学びを支援する。		
具体的な取組		目標/効果	実績	
1 乳児抱っこ体験学習（助産師会との連携）		思春期の青少年の母性、父性の		
（１）いのちの大切さ		健全育成と命を大切にする心と		
（２）性教育、エイズなど、性感染症予防学習		正しい性知識の獲得		
政策課題				
・ 青少年期から命について学ぶことにより、将来の育児不安や乳幼児虐待の軽減の一助としたい。				
・ 今年度は新型コロナ感染症拡大防止のため、乳幼児健診での体験学習の実施は見合わせるようになるが、希望する高校があれば、高校に保健師・				
助産師が出向き講座を行う方法により思春期の健全育成を支援する。				

令和2年度伊那市人権事業計画

事業番号 13				
事業名	養育支援ネットワーク事業 子どもの虐待予防事業	担当課	健康推進課	
		担当係	保健係	
目 的		概 要		
妊娠期から出産後の保育・育児期まで切れ目のない支援を行い、楽しく、自信を持った育児につなげる。		・妊娠届け出時の相談において、妊婦全員と面談し出産、育児への不安感について早期に発見する。 ・育児期には子育てに不安がある母親に対して親としての育ちを支援するためワークショップ等を実施する。		
具体的な取組		目標/効果		実績
1 子育て世代包括支援体制の強化		・出産・育児に対する不安の早期		
・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない総合的相談支援の実施		発見及び適正な支援提供		
2 子育てへの不安解消を支援		・活動を通じた「こころの健康」		
・虐待予防ワークショップの開催、虐待予防自助グループ（親育ちプログラム）実施		への意識づくりと、相談しやすい環境の整備。		
政策課題				
1 育児不安の原因は、未婚やひとり親等のための経済的困難や家族関係に問題があり協力者が得られないなど複数のリスクを抱えている妊婦が増加傾向であるため、専門職の連携を密にし、個々に応じた支援方法を提供する必要がある。				
2 子育てに不安を抱えながらも事業への参加につながっていない家庭は多くある現状があるため、妊娠期からの切れ目のない対応により、困った時に相談しやすい信頼関係をさらに築いていく必要がある。				

令和２年度伊那市人権事業計画

事業番号 14					
事業名		認知症高齢者支援事業		担当課	福祉相談課
				担当係	相談支援係
目 的		概 要			
認知症になっても、住み慣れた地域でできる限り生活することができるような地域づくり。		高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が年々増加しており、認知症について正しく理解し、地域全体で認知症高齢者やその家族を支援する仕組みを作る。			
具体的な取組			目標/効果		実績
認知症を考える市民のつどい			認知症について考える機会としてのつどいを開催し、市民の理解を促進する。		
認知症サポーター養成講座			認知症の方やその家族を地域や職場等で見守り、支援するサポーターを増やす。		
認知症学習会			認知症の予防や受診、適切な支援方法等について、市民の理解を深める。		
認知症初期集中支援チーム			専門職の訪問等により初期の支援を行い、医療や介護サービス等につなげる		
認知症見守りネットワーク事業			家から外に出て戻れなくなった認知症高齢者について、イーナ介護なんでも相談所と連携し、見守り体制の構築を図る。		
政策課題					
認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域住民の理解の促進や支援できる人材の育成を図る必要がある。					

令和2年度伊那市人権事業計画

事業番号 15				
事業名	高齢者等の権利擁護と見守り・支援	担当課	福祉相談課	
		担当係	相談支援係	
目 的	概 要			
高齢者・障害者等の権利を守る		高齢者・障害者虐待や認知症等により自分の財産や権利を守ることのできない方を支援するために、相談支援を行い、関係機関とネットワークの構築を行う。		
具体的な取組		目標/効果		実績
高齢者・障害者の権利擁護、成年後見制度利用支援		虐待の早期発見、早期対応を行う。 権利擁護ネットワークによる連携を図る。 成年後見市長申立て及び利用支援の実施		
介護相談員派遣		介護保険施設等を訪問し、利用者の声を聞き、サービスの質の向上等につなげる。		
養護老人ホーム保護措置		環境上の理由や経済的状況等から生活が困難な高齢者の生活を守る。		
高齢者等の見守り体制構築 (地域見守りネットワーク事業、認知症見守りネットワーク事業)		事業所と連携し、異変を早期に発見する。 イーナ介護なんでも相談所等と連携した認知症高齢者の見守り体制の構築を図る。		
政策課題				
一人暮らし高齢者等の要援護者が増加しており、見守り・支援体制を強化していく必要がある。				

令和2年度伊那市人権事業計画

事業番号 16			
事業名	企業人権推進	担当課	商工振興課
		担当係	商業労政係
目 的	概要 企業における人権教育・啓発の推進 企業で働く全ての人が尊重され、それぞれの個性や能力が十分に発揮できる明るい職場づくりの実現に向け事業を行う。		
具体的な取組		目標/効果	実績
1 企業人権教育推進研修会参加 2 社会人権教育研修会、長野県企業人権セミナー参加 3 市民のつどい、人権研修会参加 4 長野県部落解放研究集会参加、参加案内発信 5 人権週間での啓発（市報・新聞広告） 6 人権教育講演会開催 7 人権教育に係る情報発信、啓発活動 市内中小企業アンケートに併せパンフレットの配布 ※新型コロナウイルス感染症の影響によって研修会等が中止となる可能性があります。		1 各企業の研修会等への積極的な参加及び公正な採用選考の実施に向けたさらなる取り組みを促し、組織力強化、人権に関する意識の向上を図る。 2 講演会、講座等の開催、資料配布、講師のあっせん等を通じ、従業員に研修の場を提供し、取り組みの充実を図る。 3 企業の社会的責任を考え、男女が仕事と家庭生活を両立できる環境の整備。	
政策課題		○企業内ハラスメントの防止 ○障がい者雇用の促進 ○L G B Tへの理解の深化	

令和２年度伊那市人権事業計画

事業番号 17			
事業名	学校人権同和教育	担当課	学校教育課
		担当係	学務係
目 的	概 要		
「人権教育はすべての教育の基本」の理念の下、人権に対して正しい理解と認識を培い、人が人として大切にされる人権文化を構築するための教育及び啓発を推進する。		毎年度策定する「学校教育における人権同和教育推進計画」に基づき、全小中学校の教諭で構成する学校人権同和教育研究推進委員会を中心に全小中学校において、目標達成に向けた取組を実践する。	
具体的な取組		目標/効果	実績
- 全小中学校において、それぞれの地域性、解決課題等の実態に沿った学校人権同和教育を実践する。 - 人権同和教育研究授業参観・研究会を通して、人権同和教育の指導方法、工夫点を学ぶ。 - 学校現場での実践に結びつく研修会を開催し、人権同和教育指導者としての力量を高める。 - 学社連携を推進し、学校のみならず人権同和について幅広い共通認識を持つ。 「伊那市人権同和教育学習指導案集」を活用した授業実践を通して、人権同和教育の指導方法、工夫等を学ぶとともに、必要に応じ指導案集の追加・修正を行う。 - 性的少数者の人権に関する取組について授業実践を通して、指導方法、工夫等を学ぶとともに、必要に応じ指導案集の追加・修正を行う。 - 各校におけるＣＡＰプログラム研修の推進を図る。		各学校、各学年において、それぞれの課題に応じたテーマを設定することによる効果的な学習の推進	
		小中学校の同和教育指導の連携	
政策課題		- 同和問題を扱う重要性を再認識するための具体的な取り組み方を改めて検証する必要がある - 性的少数者の人権にかかわる教育の進め方（指導案集の充実、学年ごとの取組内容など）	

令和2年度伊那市人権事業計画

事業番号 18					
事業名	社会人権同和教育	担当課	生涯学習課		
		担当係	生涯学習・文化財係		
目 的	市民が互いに尊厳を認め人権を尊重する心の育成	概 要			
		1 人権尊重の意識の向上を目指した講演会の開催			
		2 学社連携による人権同和教育の推進及び伊那市人権同和教育学習指導案集の修正			
具体的な取組		目標/効果		実績	
1 社会人権同和事業の推進		1 講座・講演会などの開催に			
(1) 地区人権同和教育事業の支援		より、市民の人権尊重の意			
(2) 棚沢集会所管理		識の向上を目指す。			
(3) 社会教育指導員設置		2 伊那市学校人権同和教育研			
(4) 各種会議・研究会への参加及び会議資料作成		究推進委員会との合同開催			
(5) 資料等による啓発活動		による伊那市人権同和教育			
2 人権同和教育事業の推進		推進協議会を開催し、人権			
(1) 人権同和教育推進協議会の開催（年2回：学社連携）		同和教育の充実を図る。			
(2) 伊那市人権同和教育講座（年3回）		3 伊那市人権同和教育学習指			
(3) 公民館人権講座の開催（年10回）		導案集（社会人権）の修正			
(4) 人権同和教育指導案集修正		を行ない、社会情勢の変化			
3 指導者の養成		に即した学習教材の整備を			
(1) 指導者の養成 県教委主催のリーダー養成講座に参加		行う。			
政策課題					
○ 部落差別の「解消に向けて」の全庁的な取り組みの検討					
○ L G B Tに対する理解を深める、その取り組みの推進					
○ インターネットやSNSでの誹謗中傷な発言の掲載について、その対策の検討					